

全体財務諸表の一般会計との連結対象会計は下記のとおり
です。

会計名	区分	連結の方法
住宅新築資金等貸付特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

※本来連結対象となる地方公営企業会計（法非適用）の農業集落排水事業特別会計及び戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計については、地方公営企業（法適用）への移行準備中であるため、経過措置により連結対象から外しております。

※各会計間での資金移動については相殺処理後に連結処理を実施しております。

※消費税等の会計処理は税込方式によっておりますが、地方公営企業会計（法適用）については税抜方式によっています。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,307,825 ※	固定負債	17,907,607 ※
有形固定資産	37,981,953 ※	地方債等	10,507,704
事業用資産	10,795,354	長期未払金	-
土地	3,428,945	退職手当引当金	1,439,614
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,960,288
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,230,875 ※
建物	15,515,144	1年内償還予定地方債等	857,966
建物減価償却累計額	△ 8,878,513	未払金	225,125
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,873,599	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,143,821	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	84,241
船舶	-	預り金	44,215
船舶減価償却累計額	-	その他	19,329
船舶減損損失累計額	-	負債合計	19,138,482
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	44,478,041
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 16,529,025
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	26,198,715		
土地	2,147,082		
土地減損損失累計額	-		
建物	427,796		
建物減価償却累計額	△ 203,867		
建物減損損失累計額	-		
工作物	42,262,063		
工作物減価償却累計額	△ 18,818,681		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	384,322		
物品	2,413,257		
物品減価償却累計額	△ 1,425,374		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	653,777		
ソフトウェア	9,015		
その他	644,762		
投資その他の資産	3,672,096		
投資及び出資金	40,254		
有価証券	7,490		
出資金	32,764		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	469,424		
長期貸付金	1,637,487		
基金	1,538,369		
減債基金	-		
その他	1,538,369		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,438		
流動資産	4,779,673		
現金預金	2,550,195		
未収金	43,349		
短期貸付金	402		
基金	2,146,313		
財政調整基金	1,669,179		
減債基金	477,134		
棚卸資産	6,612		
その他	32,832		
徴収不能引当金	△ 30		
繰延資産	-		
資産合計	47,087,498 ※	純資産合計	27,949,016
		負債及び純資産合計	47,087,498

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,770,858
業務費用	4,649,872
人件費	1,198,500 ※
職員給与費	932,869
賞与等引当金繰入額	83,017
退職手当引当金繰入額	109,323
その他	73,290
物件費等	3,112,773 ※
物件費	1,566,400
維持補修費	133,318
減価償却費	1,410,197
その他	2,857
その他の業務費用	338,599
支払利息	140,291
徴収不能引当金繰入額	12,195
その他	186,113
移転費用	6,120,986
補助金等	5,139,189
社会保障給付	783,334
他会計への繰出金	187,485
その他	10,978
経常収益	1,068,096
使用料及び手数料	571,431
その他	496,665
純経常行政コスト	△ 9,702,762
臨時損失	89,773
災害復旧事業費	86,453
資産除売却損	3,320
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,545
資産売却益	1,545
その他	-
純行政コスト	△ 9,790,990

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,281,621	45,204,778	△ 15,923,157
純行政コスト(△)	△ 9,790,990		△ 9,790,990
財源	9,702,927		9,702,927
税金等	7,527,444		7,527,444
国県等補助金	2,175,483		2,175,483
本年度差額	△ 88,063		△ 88,063
固定資産等の変動(内部変動)		△ 724,507	724,507
有形固定資産等の増加		454,698	△ 454,698
有形固定資産等の減少		△ 1,424,597	1,424,597
貸付金・基金等の増加		862,722	△ 862,722
貸付金・基金等の減少		△ 617,330	617,330
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 6,585	△ 6,585	
その他	△ 1,237,956	4,355	△ 1,242,311
本年度純資産変動額	△ 1,332,605 ※	△ 726,737	△ 605,868
本年度末純資産残高	27,949,016	44,478,041	△ 16,529,025 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成28年度財務諸表では公営企業会計の繰延収益(長期前受金残高)のうち一般会計繰入分については全體會計連結時に相殺処理(その他負債から純資産に振替)を実施いたしましたが、平成29年度財務諸表からは他の繰延収益と同様にその他負債への計上の方針を改めています。本表の本年度の変動(その他)で振替調整をしております。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,300,870
業務費用支出	3,056,243
人件費支出	1,089,699
物件費等支出	1,697,537
支払利息支出	140,137
その他の支出	128,870
移転費用支出	6,244,627
補助金等支出	5,262,830
社会保障給付支出	783,334
他会計への繰出支出	187,485
その他の支出	10,978
業務収入	10,694,391 ※
税込等収入	7,562,377
国県等補助金収入	2,068,981
使用料及び手数料収入	566,319
その他の収入	496,715
臨時支出	86,453
災害復旧事業費支出	86,453
その他の支出	-
臨時収入	12,628
業務活動収支	1,319,696 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,114,452
公共施設等整備費支出	380,454
基金積立金支出	196,179
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	533,000
その他の支出	4,819
投資活動収入	551,183 ※
国県等補助金収入	21,221
基金取崩収入	464,171
貸付金元金回収収入	6,552
資産売却収入	1,493
その他の収入	57,745
投資活動収支	△ 563,269
【財務活動収支】	
財務活動支出	915,594
地方債償還支出	896,089
その他の支出	19,505
財務活動収入	563,047
地方債発行収入	557,175
その他の収入	5,872
財務活動収支	△ 352,547
本年度資金収支額	403,880
前年度末資金残高	2,105,369
本年度末資金残高	2,509,249

前年度末歳計外現金残高	38,439
本年度歳計外現金増減額	2,506
本年度末歳計外現金残高	40,945
本年度末現金預金残高	2,550,195 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。